

北海道グローバル戦略

～世界をより身近に、世界を舞台に活躍～

平成29年12月

北 海 道

目 次

はじめに ～北海道グローバル戦略について～	1
1 策定趣旨	1
2 推進期間	1
3 本戦略の構成	1
I 現状	2
1 北海道を取り巻く世界情勢	2
2 北海道の現状と、今、求められているもの	4
3 世界に通用する北海道の「ちから」	8
II 展開方向	9
1 北海道のめざす姿	9
2 3つの視点と展開方向	10
3 展開方向	11
・展開方向Ⅰ：北海道の魅力や強みを活かした海外展開	11
（1）北海道ブランドの確立と戦略的活用	
（2）グローバル・ネットワークの強化	
・展開方向Ⅱ：世界と北海道をつなぐ環境づくり	12
（1）多文化共生社会の形成	
（2）人材・技術を活用した交流・協力の促進	
（3）国際交通網の拡大・物流機能の強化	
・展開方向Ⅲ：世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応	14
（1）世界を視野に入れた力強い地域経済の確立	
（2）海外展開・交流におけるリスクマネジメント	
4 北海道と世界各地との交流	15
III 施策の推進	16
用語集	18

はじめに ～北海道グローバル戦略について～

1 策定趣旨

情報技術の革新や交通網の発達等に伴い、一つの地域の現象や取組が国境を越えて世界全体に影響を及ぼす、いわゆるグローバル化の流れが急速に進展しています。

また、国連においても、グローバル化に対応した行動計画として「持続可能な開発目標(SDGs)^{*1}」が採択されるなど、持続可能な社会づくりに向けた取組は、世界規模で進められています。

こうした中、本道が将来にわたり輝き続けていくためには、グローバル化の流れをしっかりと見極めながら、「世界の中の北海道」として、的確かつ迅速な対応を進めていくことが重要です。

このため、新たに「北海道グローバル戦略」を策定し、今、私たちに求められるグローバルな視点や、今後、北海道がめざす姿を道民の皆様と共有しながら、食や観光といった経済分野をはじめ、教育、文化等の取組を連携させるなど、国際関連施策の戦略的・効果的な展開を図ります。

2 推進期間

北海道総合計画^{*2}の終了年である2025(平成37)年度までを推進期間とします。

なお、中間年である2021(平成33)年度をめどに、本道を取り巻く世界情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを行います。

3 本戦略の構成

I 現状

- ◆北海道を取り巻く世界情勢
 - ・世界的な市場の拡大、中間層の増加
 - ・自由貿易、経済統合の進展
 - ・多様なリスクの顕在化、不透明感の増大

- ◆北海道の現状と、今、求められているもの
 - ・世界の成長力を着実に取り込み、地域経済の活性化を促進
 - ・人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくりの推進
 - ・世界情勢の変化への的確な対応

- ◆世界に通用する北海道の「ちから」
 - ・本道には、食や自然環境など世界トップレベルの「ちから」が数多く存在

II 展開方向

◆北海道のめざす姿

めざす姿
「世界をより身近に、
世界を舞台に活躍」

◆3つの視点と展開方向

【視点①:世界に売り込む】

北海道の魅力や強みを活かした海外展開

- ・北海道ブランドの確立と戦略的活用
- ・グローバル・ネットワークの強化

【視点②:世界とつながる】

世界と北海道をつなぐ環境づくり

- ・多文化共生社会の形成
- ・人材・技術を活用した交流・協力の促進
- ・国際交通網の拡大・物流機能の強化

【視点③:世界と向き合う】

世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応

- ・世界を視野に入れた力強い地域経済の確立
- ・海外展開・交流におけるリスクマネジメント

III 施策の推進

◆事業の検討・実施

- ・庁内に各部横断的なプロジェクトチームを設置し、効果的かつ効率的に事業を実施

◆事業の推進管理

- ・各分野における特定分野別計画の推進状況等を取りまとめ、公開

資料編 ※毎年度ローリング

◆国際関連施策一覧

- ・毎年度の国際関連施策の取組方向
- ・個別施策一覧

◆データ集

- ・国際関連計画・方針一覧
- ・経済交流や友好交流等、国際化に係るデータブック

1 北海道を取り巻く世界情勢

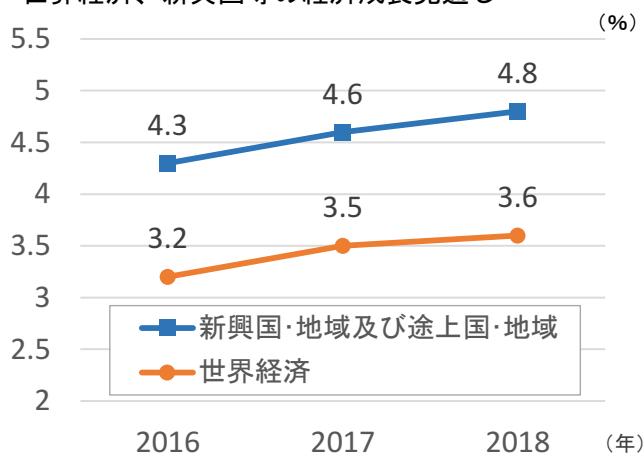
グローバル化の進展に伴い、ASEAN諸国をはじめとする新興国の経済成長や世界的な経済統合の動きが加速するなど、本道を取り巻く世界情勢は急速に変化しています。

こうした流れは、海外からの観光客の増加や企業の海外展開の広がりなど、本道にとってプラスの効果をもたらす一方で、テロや政情不安といった海外の様々なリスクが、本道に直接影響を及ぼす可能性も有しており、刻々と変化する世界情勢を的確に把握することは、日々その重要性を増しています。

(1) 世界的な市場の拡大、中間層の増加

■ 市場の拡大

世界経済、新興国等の経済成長見通し



出典：IMF「World Economic Outlook」

世界全体の経済成長は、拡大傾向となっている。
先進国の成長率は横ばいであるが、新興国等は高い水準を維持している。

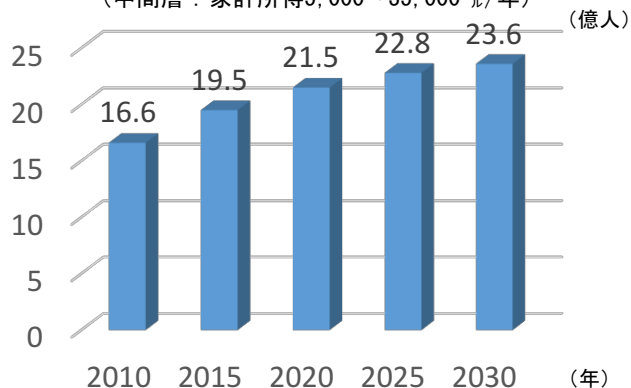
<先進国・日本の経済成長見通し> (%)

	2016	2017	2018
先進国	1.7	2.0	1.9
日本	1.0	1.3	0.6

■ 中間層の増加

アジア等の新興国における中間層の見通し

(中間層：家計所得5,000~35,000ドル/年)



出典：経済産業省「新中間層獲得戦略」

新興国の中間層は、世界経済の牽引役となっており、増加傾向は今後も継続する見込み。

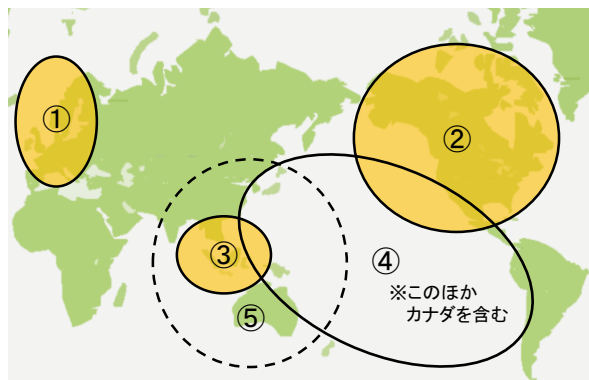
(上位3か国は、中国、インド、インドネシアで、全体の約8割を占める)

<上位3か国の中間層> (億人)

	2010	2015	2020	2025	2030
中国	6.4	7.2	7.5	7.4	7.0
インド	5.5	6.7	7.8	8.8	9.6
インドネシア	1.2	1.5	1.7	1.7	1.8

(2) 自由貿易、経済統合の進展

■ 自由貿易・経済統合の進展



出典：外務省「目で見えるASEAN」など

	名称	内容
①	EU *4	GDP：16兆4千億米ドル 参加国：28か国、人口：5.1億人 ※2017年3月、英国離脱通知
②	NAFTA *5	GDP：21兆1千億米ドル 参加国：3か国、人口：4.9億人
③	AEC *6	GDP：2兆6千億米ドル 参加国：10か国、人口：6.4億人
④	CPTPP *7 (大筋合意)	GDP：10兆6千億米ドル 参加国：11か国、人口：4.9億人
⑤	RCEP *8 (交渉中)	GDP：20兆米ドル 参加国：16か国、人口：34億人

■ 日本の経済連携協定 (EPA)^{*9} の現状

発効済	15	シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル
交渉妥結／大筋合意／実質合意	3	EU(交渉妥結)、CPTPP(大筋合意)、ASEAN(投資サービス交渉)(実質合意)
交渉中	4	コロンビア、日中韓、RCEP、トルコ
その他 (交渉延期中または中断中)	3	GCC *10、韓国、カナダ

出典：外務省「我が国の経済連携協定 (EPA) の取組」など

(3) 多様なリスクの顕在化、不透明感の増大

■ 多様なリスクの顕在化

為替・株価の変動	英国のEU離脱や各国における経済危機など世界情勢の変化が大きく影響
感染症の拡大	SARS *11、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などが世界各国で頻発
テロの頻発	世界各地でテロが発生し、ターゲットも変化

■ 不透明感の増大

保護主義の台頭	米国の政権交代、英国のEU離脱など
政情不安	北朝鮮情勢など

今後もグローバル化は急速に進展

- ・ 世界情勢は一層複雑化、不透明化
- ・ 市場獲得競争は更に激化、人材の流動化も拡大
- ・ 情報技術革新のスピードが加速

2 北海道の現状と、今、求められているもの

北海道は、ニュージーランドと同規模のGDPや北欧の一国に相当する人口など、日本の1つの地域という枠を超えた世界レベルの高い潜在力を有しています。

また、近年はアジア諸国を中心とした認知度の向上を背景に、海外からの観光客や食品輸出額が急増するなど、世界との距離は急速に縮まり、海外との交流は私たちの生活や経済に密接に関わっています。

今、私たちには、グローバルな視点を意識し、世界の潮流をしっかりと見極めながら、本道と世界との強いつながりを活かし、複雑化する世界情勢に的確に対応していくことが求められています。

北海道と世界のつながり

世界ハル
の高い
潜在力

- ・ 名目GDPはニュージーランドやベトナムに迫る
- ・ 人口はデンマークやフィンランドなどに匹敵
- ・ アジアにおいて高い北海道の認知度
(食や観光などの多様な魅力がアジアで高い評価)

世界との
距離が
短縮

- ・ 訪日外国人来道者数は、2012年度の2.9倍
- ・ 食品輸出額は、2012年の2.0倍
- ・ 道内空港国際線旅客数は、2012年度の2.4倍
- ・ 道内在住外国人は、2012年度の1.3倍
- ・ 海外に留学する道内学生は、2012年度の1.2倍
- ・ 道内外国人留学生は、2012年度の1.1倍

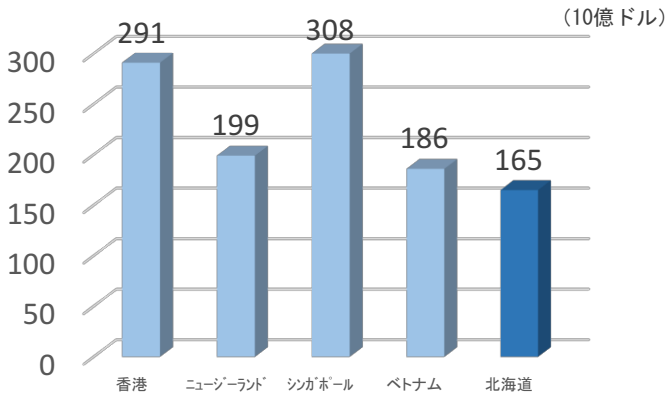
今、北海道に求められているもの

- 地域の産業力を更に高め、世界の成長力を着実に取り込み、地域経済の活性化を促進
- 世界が身近な存在となる中、人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくりの推進
- 道民の生活や経済に直接影響を及ぼす世界情勢の変化への的確な対応

あらゆる取組を進める上で
グローバルな視点が不可欠

数字でみる北海道の現状

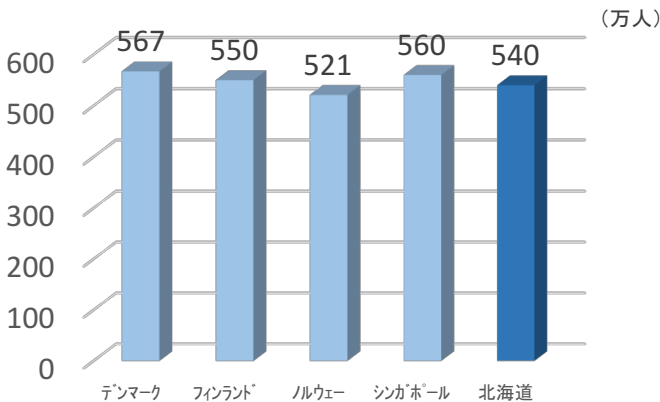
■ 名目GDP *12



本道の名目GDPは、ニュージーランドやベトナムなどの一国に相当。
(日本の名目GDPは、4兆8,490億ドル)

出典：IMF「World Economic Outlook」
平成26(2014)年度道民経済計算
※表は2014年(度)のデータ
※1ドル112円で換算

■ 人口



本道の人口は、デンマークやフィンランドに匹敵。
一方、本道の将来人口は、2035年までに約100万人減少し、446万人となる推計がある。

<参考：道内の将来人口の推計>

年	2020	2025	2030	2035	2040
人口(万人)	518	496	472	446	419

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

出典：総務省「世界の統計2017」
2015年国勢調査
※表は2015年のデータ

■ 認知度

【日本の観光地の認知度】

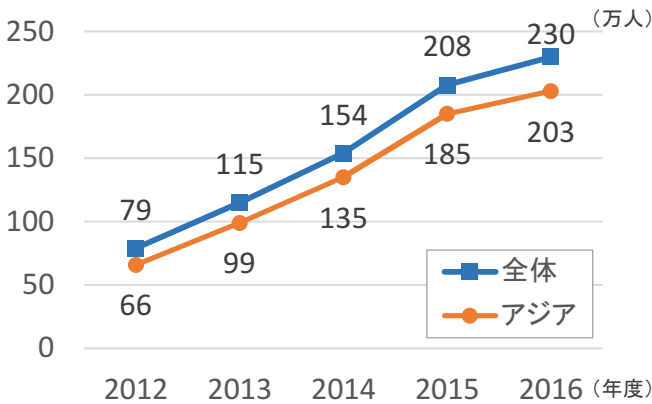
	アジア全体				欧米豪
	中国	シンガポール	タイ		
1位	東京	富士山	東京	富士山	東京
2位	富士山	東京	富士山	東京	富士山
3位	大阪	北海道	北海道	北海道	広島
4位	北海道	大阪	大阪	京都	京都
5位	京都	京都	京都	大阪	大阪

アジアにおける本道の認知度は、東京、大阪といった日本の主要都市と同じトップクラス。
一方、欧米豪における認知度は、アジアに比べると低い状況。

※北海道:12位

出典：日本政策投資銀行「アジア・欧米豪 北海道観光に関する訪日外国人旅行者の意向調査(平成29(2017)年度版)」

■ 訪日外国人来道者数



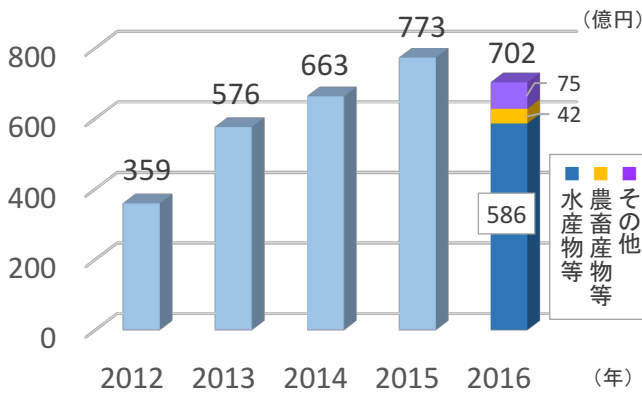
出典：道「訪日外国人来道者(実人数)」の推移

2016年度の訪日外国人来道者数は2012年度の2.9倍で、本道への観光入込客数の4.2%を占める。

国・地域別では、中国、台湾、韓国、香港、タイなど、アジアからの来道者数が全体の約9割

2016年度の本道への観光入込客数は5,466万人（道内容4,642万人(84.9%)、道外客594万人(10.9%)

■ 食品輸出額



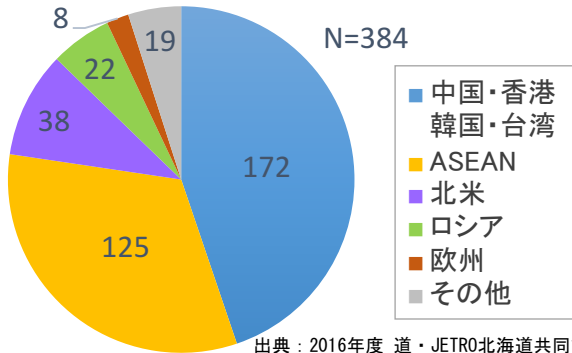
出典：財務省貿易統計より道が独自に集計

2016年の食品輸出額は、2012年の2倍。

2016年の内訳は、水産物・水産加工品が586億円、農畜産物・農畜産加工品が42億円、その他加工食品が75億円

■ 道内企業の海外進出拠点数

【エリア別の海外進出拠点数】

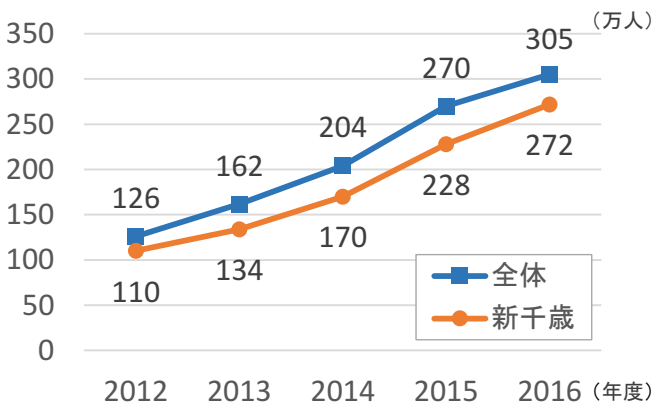


出典：2016年度 道・JETRO北海道共同調査

2016年度の道内企業の海外進出拠点数は384。

エリア別では、中国・香港・韓国・台湾が172拠点と最も多く、次にASEANが125拠点と続き、アジアが全体の約8割を占める。

■ 道内空港国際線旅客数

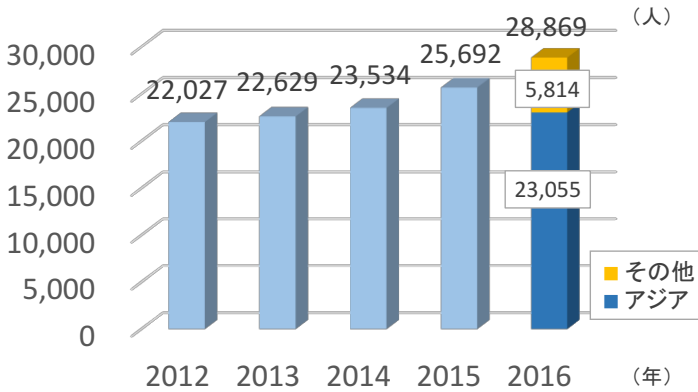


出典：国土交通省「空港管理状況調書」

2016年度の道内空港国際線旅客数は、2012年度の2.4倍。

国際線が発着した空港は新千歳、函館、旭川、帯広の4空港であり、新千歳の利用客が全体の約9割を占める

■ 道内在住外国人

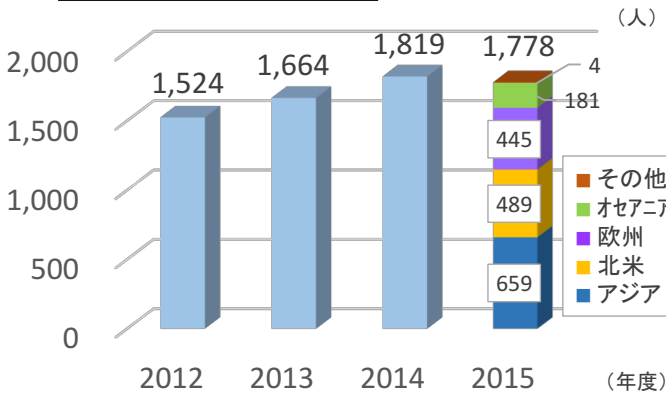


出典：法務省「在留外国人統計」
※各年12月末現在の人数

2016年の道内在住外国人は、2012年の1.3倍。

〔国・地域別では、中国、韓国、ベトナムなどアジアが全体の約8割を占める〕

■ 海外留学する道内学生



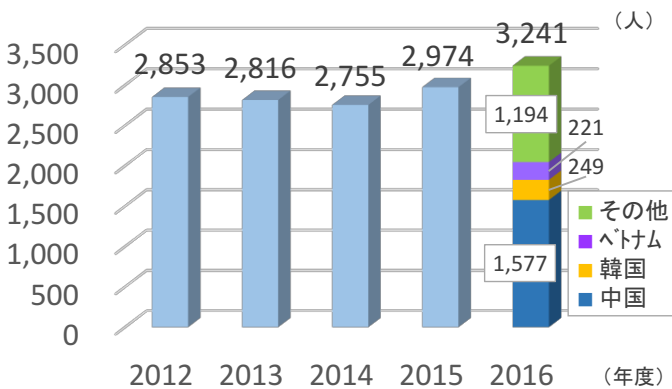
出典：(独)日本学生支援機構「留学生調査」

2015年度の海外に留学する道内学生は、2012年度の1.2倍。

〔留学先の国・地域別では、アジア、北米、欧州、オセアニアの順に多い〕

■ 道内外国人留学生

※留学生数＝高等教育機関及び日本語教育機関の在籍者数



出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

2016年度の道内外国人留学生は、2012年度の1.1倍

〔国・地域別では、中国が最も多く、全体の約半数を占め、韓国、ベトナムと続く〕

3 世界に通用する北海道の「ちから」

北海道には、豊富な食や優れた自然環境をはじめとする、本道ならではの世界トップレベルの「ちから」が数多く存在しており、グローバル化に的確に対応していくためには、これらを十分に活用することが求められます。

食

- 広大な土地、3つの海を背景とした高い食料供給力
- 安全・安心で品質の高い農水産物
- 機能性にも優れた道産食材

自然環境

- 北国ならではの雪や寒さ
- 明瞭な四季
- 知床世界自然遺産や23の自然公園
- 多様な生態系の存在

技術

- 厳しい自然条件等のもとで培われた優れた技術（環境、寒冷地、クリーン農業、省エネ・新エネ、採炭技術など）

投資環境

- 都市機能と自然との調和
- 世界とつながる交通アクセス
- 豊富な農水産資源を活かした食関連産業の集積
- 発展を続けるIT関連産業
- 再生可能エネルギーや涼やかな気候の利活用

国際協力

- 地域で進められている多くの草の根交流
- 寒冷地技術など本道の強みを活かした技術協力
- JICA*13の海外ボランティア派遣やODA*14事業等を活用した途上国支援
- ロシアや中国などとの医療交流・協力

独自の歴史・文化

- 豊かな自然との共生で育まれたアイヌ文化
- 独特の地域文化を伝える縄文遺跡群
- まんが・アニメなどの北海道発の多様なコンテンツ
- 地域に溶け込んだプロスポーツや活発なウィンタースポーツ

人材

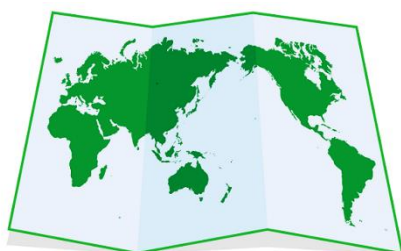
- 多くの高等教育機関
 - ・大学院30校、大学40校、短期大学16校、高等専門学校4校
- 多様な試験研究機関
 - ・北海道立総合研究機構をはじめ、多くの公的試験研究機関が存在
- 海外留学する道内学生、道内外国人留学生ともに増加傾向

ネットワーク

- 道の姉妹友好提携地域等（6か国・10地域）
 - ・カナダ：アルバータ州
 - ・中国：黒竜江省
 - ・米国：マサチューセッツ州、ハワイ州
 - ・ロシア：サハリン州
 - ・韓国：釜山広域市、慶尚南道、ソウル特別市、済州特別自治道
 - ・タイ：チェンマイ県
- 市町村の姉妹友好交流
- 道・道内企業等の海外拠点
 - ・北海道サハリン事務所
 - ・北海道ASEAN事務所
 - ・北海道・北東北3県ソウル事務所
 - ・北海道上海事務所
 - ・道内自治体、金融機関などの拠点

担い手

- 海外との交流を担う多くの主体
 - ・市町村
 - ・企業
 - ・友好団体
 - ・物産協会
 - ・観光協会など
- 海外展開を支える多様な機関
 - ・北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）*15
 - ・北海道国際ビジネスセンター（HIBC）*16
 - ・JETRO*17北海道貿易情報センター
 - ・JICA北海道
 - ・金融機関
 - ・商工会議所など



1 北海道のめざす姿

グローバル化に伴う様々な影響を考慮しながら、道内経済や地域社会の活性化を図るため、「世界の中の北海道」として本道が中長期的に進むべき将来の方向性を「めざす姿」として明らかにし、道内の行政、企業・団体、道民の皆様と共有します。

世界をより身近に、世界を舞台に活躍

将来の北海道のイメージ

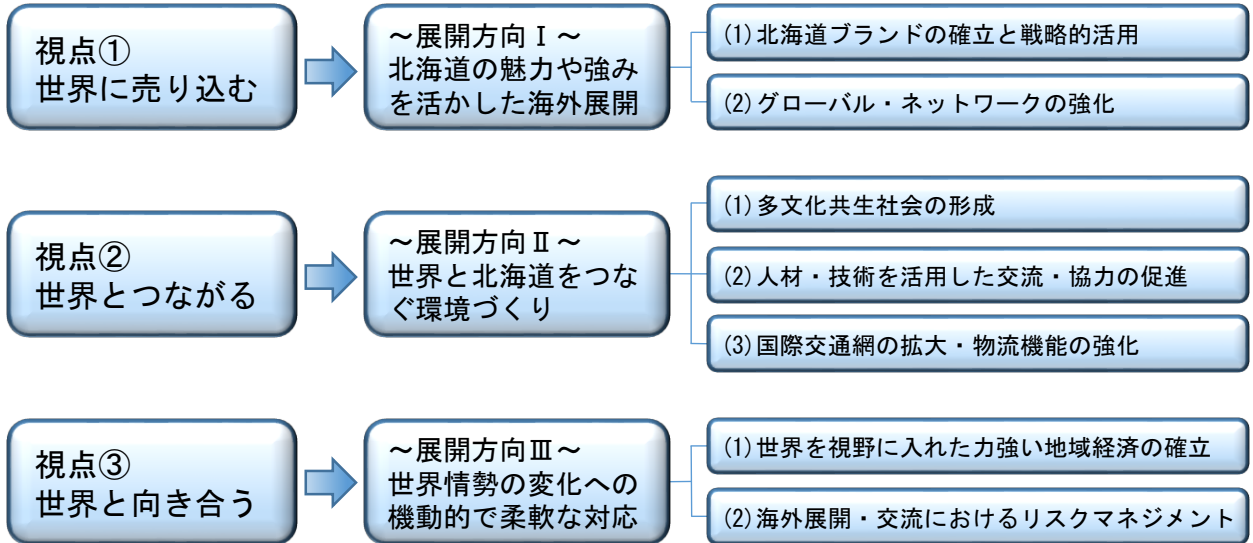
- 豊かで安全・安心な食、雄大な自然をはじめ、独自に育んできたアイヌ文化や北海道発の多様なコンテンツなど、北海道の魅力が評価を受け、北海道ブランドが世界に浸透しています。
- 多くの外国人が地域社会で共に暮らし、多くの若者が世界に向けて果敢に挑戦するなど海外との往来が増え、人と人のグローバルな絆が広がっています。
- 本道の国際競争力が向上し、グローバルな視点を有して活躍する足腰の強い産業が育っています。



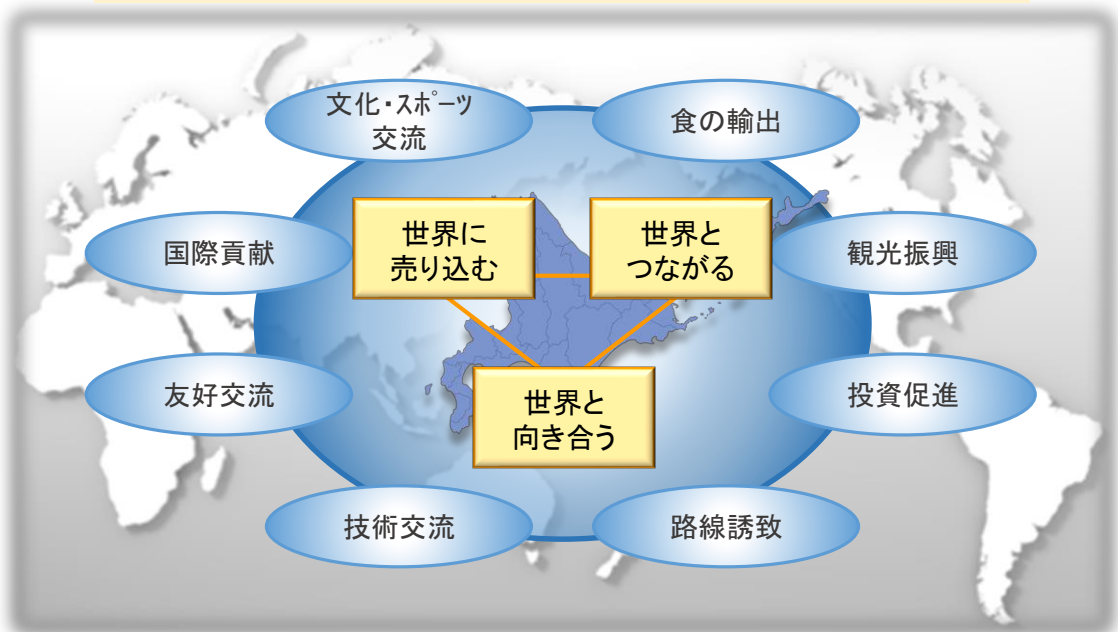
2 3つの視点と展開方向

「めざす姿」の実現に向け、「世界に売り込む」「世界とつながる」「世界と向き合う」の3つの視点に立ちながら、食の輸出や観光振興、投資促進、路線誘致、技術交流、友好交流、国際貢献、文化・スポーツ交流などグローバル化に対応した取組を機動的かつ柔軟に推進します。

めざす姿の実現に向けた3つの視点と展開方向



～3つの視点に基づき、国際関連施策を総合的に推進～



3 展開方向

展開方向 I : 北海道の魅力や強みを活かした海外展開

取組の方向性

北海道の魅力や強みを活かし、海外の成長力を取り込み、活力ある地域づくりにつなげる

(1) 北海道ブランドの確立と戦略的活用

背景

- ・北海道の多様な魅力や強みは、世界に売り込む強力な武器
- ・一方で、グローバル化が進んだ現在、世界中がライバル
- ・世界のライバルと渡り合うため、北海道ブランドの確立と戦略的活用が必要

方向性

- オール北海道の視点による分野横断的な取組の展開
- 現地ニーズや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催といった国際的関心の高まりなどを踏まえた効果的なプロモーション
- 外からの目線を活かした地域資源の発掘と磨き上げ

(2) グローバル・ネットワークの強化

背景

- ・効果的・効率的な海外展開を図る上で、幅広い関係者の連携が重要
- ・これまで蓄積されてきた道内外のネットワークは貴重な財産
- ・異分野・異業種など更なるネットワークの強化が必要

方向性

- 海外展開に取り組む企業間のネットワークの強化
- 道内の支援機関・団体のネットワークの強化
- 海外の企業や団体等のネットワークの強化

取組主体

- 行政：北海道ブランドの効果的発信、ネットワーク強化を通じた海外展開のサポートなど
- 企業・団体：北海道ブランドを活かした海外展開、ネットワークへの参画と活用による分野横断的な展開など
- 道民：本道を取り巻く環境を踏まえた、海外との交流の重要性への理解の深化

取組イメージ

- ◆ 食、観光、文化などを組み合わせたショーケース化プロモーションの実施
- ◆ 食や自然など本道の強みを活かしたMICE*¹⁸や投資の誘致推進
- ◆ 関係者が一体となった地域ブランディングの展開
- ◆ クールHOKKAIDOネットワーク*¹⁹の活用や外国政府等との強固な関係の構築

取組の方向性

多文化共生の推進、人材の育成、海外との交流拡大など、北海道が世界とより身近になるよう環境づくりに取り組む

(1) 多文化共生社会の形成

背景

- ・暮らしの中で外国人と接する機会の増加
- ・互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、地域社会の一員として共に生きていくという多文化共生推進の必要性の増大

方向性

- 多文化共生に向けた相互理解の促進
- 外国人にも暮らしやすい地域づくりの推進

(2) 人材・技術を活用した交流・協力の促進

背景

- ・グローバル化に柔軟に対応できる人材ニーズの高まり
- ・世界的な人材の流動化の拡大
- ・持続可能な社会の実現に向けた世界的な気運の高まり

方向性

- 世界を舞台に活躍できる多様な人材づくり
- 海外の優秀な人材の活用など海外との人材交流の一層の推進
- 本道が有する技術・ノウハウを活用した世界への貢献

(3) 国際交通網の拡大・物流機能の強化

背景

- ・アジアをはじめとする北海道人気の高まり
- ・地方自治体や企業の海外展開・交流の活発化

方向性

- 国際航空路線等の更なる拡大
- 国際物流網の充実・強化

取組主体

- 行 政：多文化共生社会の実現に向けた普及啓発の推進、北海道と世界をつなぐ多様な交流の推進、インフラ面の環境整備
- 企業・団体：海外で活躍する人材の育成、海外の優秀な人材の活用、本道独自の技術を用いた交流・協力の推進
- 道 民：多様な文化や生活習慣への理解の促進と交流活動への参加

取組イメージ

- ◆ 地域で暮らす外国人の文化・生活への理解の促進と支援
- ◆ 国際的な文化・スポーツイベントを通じた交流の推進
- ◆ 姉妹友好提携地域等との人的交流の推進
- ◆ 道内の若者の留学や海外研修等の支援
- ◆ 外国人留学生の受入促進・支援
- ◆ 外国人技能実習制度等を通じた技術・人材交流の推進
- ◆ 環境技術等による課題解決型の交流・協力の推進
- ◆ トップセールス等による国際航空路線、クルーズ船の誘致
- ◆ 道産食品の輸出拡大に向けた効率的な物流網の構築



取組の方向性

本道の国際競争力やリスクマネジメント力の向上を図り、大きく変化する世界情勢に機動的かつ柔軟に対応する

(1) 世界を視野に入れた力強い地域経済の確立

背景

- ・グローバル化が地域経済に密接に関わる中、世界情勢の変化が本道にダイレクトに影響
- ・グローバル化に的確に対応するためには、地域の資源を最大限活用し、絶え間ないイノベーションに取り組むことが必要

方向性

- 本道産業の国際競争力の強化
- 力強い農林水産業づくりの推進
- 地域産業の付加価値の向上、ものづくり力の強化など

(2) 海外展開・交流におけるリスクマネジメント

背景

- ・複雑化・多様化するグローバル・リスク（テロや感染症、政情不安など）に対する認識の必要性
- ・事件や事故に巻き込まれない行動、巻き込まれた際の的確な行動など、リスクマネジメントの重要性の増加

方向性

- テロや感染症、政情不安など、多様なリスクに対する意識の醸成
- 「多角的な情報収集」、「迅速な共有」、「的確な活用」の3ステップによるリスクマネジメントの促進

取組主体

- 行 政：競争力の強化に向けた環境づくり、リスク関連情報の収集や提供
- 企業・団体：グローバルな視点に立った対応力の強化
- 道 民：世界情勢の変化と影響への理解の深化

取組イメージ

- ◆ 生産基盤の整備・経営安定対策の充実
- ◆ 地域資源を活用した新商品の開発、ものづくり企業の技術力向上
- ◆ グローバル・ネットワークを通じたリスク関連情報の収集
- ◆ メーリングリストなどを通じた道内企業への適時の情報提供
- ◆ リスク情報の活用・ノウハウを学ぶ勉強会、セミナーの開催

4 北海道と世界各地域の交流

北海道は、アジアやロシアに近く、北米とアジアを結ぶ結節点となっています。

こうした地理的優位性を踏まえ、現地の社会・経済情勢や北海道との交流状況などを考慮しながら、機動的かつ柔軟に各地域との交流を行います。

欧州

名目GDP：170,960億ドル
 実質経済成長率：1.66%
 人口：5.1億人
 フライト時間：約15～16時間
 食の輸出額：33.7億円(4.8%)

ロシア

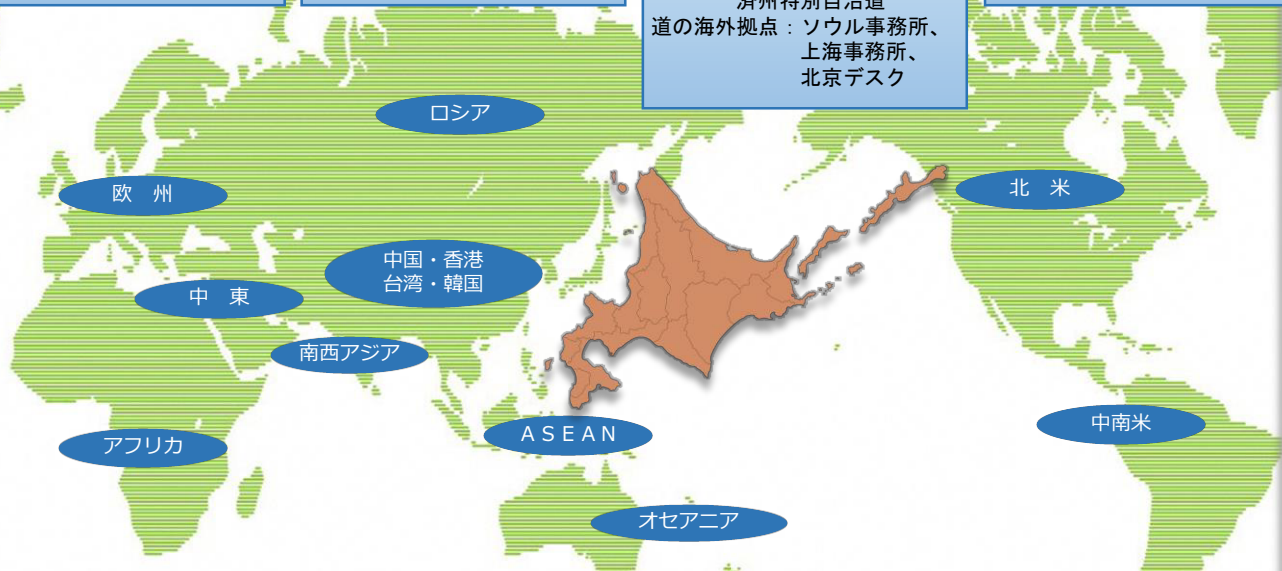
名目GDP：17,000億ドル
 実質経済成長率：0.06%
 人口：1.4億人
 フライト時間：約1.5～13時間
 訪日外国人来道者数：10,300人
 (0.4%)
 食の輸出額：3.8億円(0.5%)
 定期便：1路線(サハリン)
 道の姉妹友好提携地域等：
 サハリン州
 道の海外拠点：サハリン事務所

中国・香港・台湾・韓国

名目GDP：131,220億ドル
 実質経済成長率：2.48%
 人口：14.5億人
 フライト時間：約2.5～4.5時間
 訪日外国人来道者数：1,671,300人
 (72.6%)
 食の輸出額：520億円(74%)
 定期便：22路線
 道の姉妹友好提携地域等：
 中国・黒竜江省
 韓国・釜山広域市、慶尚南道、
 ソウル特別市、
 済州特別自治道
 道の海外拠点：ソウル事務所、
 上海事務所、
 北京デスク

北米

名目GDP：196,850億ドル
 実質経済成長率：1.99%
 人口：3.6億人
 フライト時間：約12～16時間
 訪日外国人来道者数：85,200人
 (3.7%)
 食の輸出額：53億円(7.6%)
 定期便：2路線(グアム、ホノルル)
 道の姉妹友好提携地域等：
 カナダ・アルバータ州
 米国・マサチューセッツ州、
 ハワイ州



中東

名目GDP：29,870億ドル
 実質経済成長率：2.68%
 人口：2.6億人
 フライト時間：約13時間
 食の輸出額：0.6億円(0.08%)

南西アジア

名目GDP：27,081億ドル
 実質経済成長率：5.1%
 人口：16.1億人
 フライト時間：約13時間
 食の輸出額：0.5億円(0.07%)

ASEAN

名目GDP：25,490億ドル
 実質経済成長率：4.84%
 人口：6.3億人
 フライト時間：約7～10時間
 訪日外国人来道者数：355,200人
 (15.4%)
 ※タイ、シンガポール、マレーシア
 食の輸出額：87億円(12%)
 定期便：3路線(シンガポール、
 バンコク、クアラルンプール)
 道の姉妹友好提携地域等：
 タイ・チェンマイ県
 道の海外拠点：ASEAN事務所

中南米

名目GDP：55,000億ドル
 実質経済成長率：0.87%
 人口：6.3億人
 フライト時間：約30時間
 食の輸出額：0.1億円(0.02%)

アフリカ

名目GDP：15,430億ドル
 実質経済成長率：3.56%
 人口：11.9億人
 フライト時間：約21時間
 食の輸出額：0.4億円(0.06%)

オセアニア

名目GDP：15,490億ドル
 実質経済成長率：2.80%
 人口：0.3億人
 フライト時間：約13時間
 訪日外国人来道者数：48,200人
 (2.1%)
 食の輸出額：1.7億円(0.2%)

※名目GDP及び実質経済成長率は2013年～2017年の5年平均
 (見込み含む、IMF「World Economic Outlook」より作成)
 ※人口は2015年時点(国連「Demographic Yearbook」2015より引用)
 ※カッコ内のパーセンテージは総計に占める割合
 ※フライト時間は新千歳空港から各国・地域主要空港までの所要時間
 ※訪日外国人来道者数は2016年度、食の輸出額は2016年の数値

Ⅲ 施策の推進

道では、本戦略に基づき、以下のとおり国際関連施策の総合的な推進を図ります。

なお、本戦略は、本道における戦略的・効果的な国際関連施策の展開方向を示す基本的な指針であり、各分野における具体的な施策の推進管理については、原則、個別に策定している特定分野別計画等において実施することとします。

■ 事業の検討・実施

- ・ 庁内に各部横断的なプロジェクトチームを設置し、各分野の施策を相互に連携させながら、効果的かつ効率的に事業を実施する。
- ・ 各年度の国際化関連の予算事業を取りまとめ、道のホームページ等により広く公開する。

■ 事業の推進管理

- ・ 各分野における特定分野別計画の推進状況等を取りまとめ（政策評価等も活用）、公開する。



関連指標

本戦略に関連する北海道総合計画の指標は以下のとおりです。

番号	指標名	現状値		目標値	
		数値	年(度)	数値	年(度)
39	道産食品輸出額	663億円	2014年	1,500億円	2025年
40	輸出額	4,787億円	2014年	7,250億円	2025年
42	国際会議等の開催状況	107件	2014年	140件	2025年
43	道外からの観光入込客数 (うち外国人)	154万人	2014年度	300万人以上	2025年度
57	国際理解教育を行っている 公立高校の割合	71.0%	2014年度	2019年度までに 100%	2019年度
58	外国人留学生数	2,588人	2014年度	3,000人	2025年度
70	外国人居住者数	23,534人	2014年	28,000人	2025年
73	道内空港の国際線利用者数	205万人	2014年度	380万人以上	2025年度

※本戦略は、北海道総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定する特定分野別計画*20

※番号は、北海道総合計画の指標一覧記載の番号

※目標値については、今後、達成状況等を踏まえ、必要に応じ見直す予定

持続可能な開発目標 (SDGs)

- ・「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs(エスディージーズ))」とは、2015年9月、国連で採択された、先進国を含む2030年までの国際社会全体の開発目標で、17の目標とその下位目標である169のターゲットから構成されています。
- ・2016年12月、国はSDGsの実施指針を策定し、「あらゆる人々の活躍の推進」など、持続可能な発展に必要な8つの優先課題を示しています。
- ・道では、北海道総合計画をはじめとする各計画等において、国の実施方針と方向性を同じくする施策に取り組んでおり、本戦略でも、「世界を舞台に活躍できる多様な人材づくり」など、国の8つの優先課題のうち関連する取組の方向性を示しています。



* グローバル

「世界規模」、「地球規模」の意。

【1ページ】

*1 持続可能な開発目標 (SDGs) : P17参照。

*2 北海道総合計画

道政の基本的な方向を総合的に示すもので、すべての道民がともに考え、ともに行動するための指針。現行の計画は2016年3月策定（期間：2016年度～2025年度）。

【2ページ】

*3 ASEAN (アセアン) : 東南アジア諸国連合 (Association of South-East Asian Nations)

1967年の「バンコク宣言」によって設立。加盟国は10か国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）。2015年に共同体となったASEANは、高い経済成長を続けており、今後、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力に世界各国の注目が集まっている。

【3ページ】

*4 EU : 欧州連合 (European Union)

ヨーロッパに位置する国を主な加盟国とし、経済・通貨統合をはじめとして外交・安全保障分野、刑事・警察司法協力など様々な政策を協同して行うために設立された政治経済統合体。1993年発効の欧州連合条約（マーストリヒト条約）によって成立。加盟国は28か国（オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、ルーマニア、英国(2017年1月離脱通知)）。

*5 NAFTA (ナフタ) : 北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement)

米国、カナダ、メキシコの3か国間の自由貿易協定。1992年署名、1994年発効。

*6 AEC : アセアン経済共同体 (ASEAN Economic Community)

ASEAN10か国で構成する経済共同体。2015年発足。通貨統合は目指さず加盟国の主権を優先する一方、関税を撤廃し、サービスや投資の自由化などを図ることとしている。

*7 CPTPP : 包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定

(Comprehensive and Progressive Trans-Pacific Partnership)

環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定。参加国は11か国（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム）。2016年2月、米国を含む12か国でTPP協定（環太平洋パートナーシップ協定）の署名が行われたが、2017年1月の米国の離脱表明を受け、11か国による早期発効に向けた検討が進められ、同年11月、TPP協定の内容を基本的に維持した本協定について大筋合意。

- * 8 RCEP（アールセップ）：東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership）
ASEAN10か国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの6か国を加えた16か国が参加する広域的な包括的経済連携構想。2011年ASEANが提唱し、2012年より交渉開始。
- * 9 経済連携協定（EPA）：Economic Partnership Agreement
自由貿易協定（締約国間の関税その他の制限的通商規則等の撤廃を内容とする協定）の要素に、市場制度や経済活動の一体化のための取組も含む対象分野の幅広い協定。
- * 10 GCC：湾岸協力理事会（Gulf Cooperation Council）
1981年、ペルシア湾岸のサウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6か国により設立。政治・経済・産業・文化などあらゆる分野で協力・統合・連携し、産油国の団結を図ることを目的とする。
- * 11 SARS（サーズ）：重症急性呼吸器症候群（Severe Acute Respiratory Syndrome）
SARSコロナウイルスを病原体とする感染症。2003年、中国広東省を端緒とする世界的な流行で発見。

【5ページ】

* 12 名目GDP

GDP（Gross Domestic Product：国内総生産）は、国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額。実際に市場で取引されている価格に基づいて推計されたのが名目GDP。物価の上昇・下落分を取り除いたのが実質GDP。

【8ページ】

* 13 JICA（ジャイカ）：独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）

日本政府の開発途上国に対する支援や技術協力業務、青年海外協力隊事業、開発資金援助などを行う、外務省所管の独立行政法人。1974年に特殊法人国際協力事業団として発足、2003年に現法人となる。

* 14 ODA：政府開発援助（Official Development Assistance）

開発協力（開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府機関による国際協力活動）のための公的資金。

* 15 北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）

前身は社団法人北方圏センター。2011年に公益社団法人に移行し、現名称に変更。豊かで活力のある地域社会の実現を目指し、世界各国との国際交流や国際協力活動を展開。HIECC（ハイエック）は、Hokkaido International Exchange and Cooperation Centerの略。

* 16 北海道国際ビジネスセンター (HIBC)

道内の中小企業等の諸外国との貿易経済交流の取組を支援し、本道産業経済の国際化の進展に資することを目的に1991年に「北海道経済国際化推進会議」として設立された団体で、道内企業、経済団体、行政機関が構成メンバー。2008年に現名称に変更。ワンストップで貿易促進のための海外情報やビジネスマッチングの機会等のサービスを提供。HIBCは、Hokkaido International Business Centerの略。

* 17 JETRO (ジェトロ) : 独立行政法人日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization)

対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援等を行う、経済産業省所管の独立行政法人。1958年に特殊法人日本貿易振興会として発足、2003年に現法人となる。

【11ページ】

* 18 MICE (マイス)

企業などの会議 (Meeting)、企業などが行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体や学会などが行う国際会議 (Convention)、イベント、展示会・見本市 (Event/Exhibition) の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

* 19 クールHOKKAIDOネットワーク

北海道の魅力や強みを丸ごと世界に発信して、「北海道」のブランド力を高め、輸出や誘客、路線誘致などにつなげる「クールHOKKAIDO」をオール北海道で推進するため、2014年に設立された情報共有・連携強化を目的とした行政・企業・団体間のネットワーク。

【17ページ】

* 20 特定分野別計画

保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育など分野ごとの具体的な政策を推進する道の計画。



北海道グローバル戦略 平成29(2017)年12月

発行 北海道

編集 北海道総合政策部国際局国際課

〃 経済部経済企画局国際経済室

住所：〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話：011-204-5114（国際課） 011-204-5339（国際経済室）